

## 市町村等の地域ケア会議の実施状況について

## 1 市町村の取組状況等

(1) 地域ケア会議の開催状況

(表1) 地域ケア会議の開催状況

年度	市区町村のみ	包括のみ	市区町村及び包括	合計
H26	2 (6.1%)	12 (36.4%)	16 (48.5%)	30 (90.9%)
H27	0 (0.0%)	11 (33.3%)	22 (66.6%)	33 (100%)
H28	0 (0.0%)	4 (12.1%)	29 (87.9%)	33 (100%)
H29	0 (0.0%)	5 (15.1%)	28 (84.8%)	33 (100%)
H30	0 (0.0%)	5 (15.1%)	28 (84.8%)	33 (100%)
R1	0 (0.0%)	9 (27.3%)	24 (72.7%)	33 (100%)
R2	0 (0.0%)	10 (30.3%)	23 (69.7%)	33 (100%)
R3	3 (9.1%)	8 (24.2%)	22 (66.7%)	33 (100%)

(表2) 地域ケア会議開催回数

年度	市町村	区	包括	合計
H27	80	39	1,626	1,745
H28	166	49	2,032	2,247
H29	103	52	2,302	2,457
H30	130	45	2,054	2,229
R1	160	33	1,772	1,965
R2	129	28	967	1,124
R3	182	45	1,591	1,818

(表3) 令和3年度地域ケア会議の内訳

	合計	内訳	
		個別事例検討	地域課題検討
市町村	182	131	56
区	45	0	45
包括	1,591	1,039	632
計	1,818	1,170	733

(注) 「個別事例検討」と「地域課題検討」双方に当てはまるケース等により、合計と内訳が合致しない。

(2) 地域ケア会議の機能

(表4) 市町村主催の会議

年度	個別課題解決	ネットワーク構築	地域課題発見	地域づくり・資源開発	政策形成
H28	12 (41.4%)	27 (93.1%)	26 (89.7%)	23 (79.3%)	13 (44.8%)
H29	10 (35.7%)	24 (85.7%)	23 (82.1%)	21 (75.0%)	15 (53.6%)
H30	14 (50.0%)	25 (89.3%)	23 (82.1%)	21 (75.0%)	19 (67.9%)
R1	14 (58.3%)	23 (95.8%)	23 (95.8%)	20 (83.3%)	17 (70.8%)
R2	14 (42.4%)	18 (54.5%)	17 (51.5%)	16 (48.5%)	15 (45.5%)
R3	17 (68.0%)	21 (84.0%)	19 (76.0%)	15 (60.0%)	14 (56.0%)

※H28 : n=29、H29 : n=28、H30 : n=28、R1 : n=24、R2 : n=23、R3 : n=25

(表5) 地域包括支援センター主催の会議

年度	個別課題解決	ネットワーク構築	地域課題発見	地域づくり・資源開発	政策形成
H28	337 (95.5%)	344 (97.5%)	342 (96.9%)	289 (81.9%)	25 (7.1%)
H29	305 (85.0%)	354 (98.6%)	350 (97.5%)	300 (83.6%)	35 (9.7%)
H30	321 (88.4%)	351 (96.7%)	332 (91.5%)	273 (75.2%)	62 (17.1%)
R1	320 (87.9%)	336 (92.3%)	316 (86.8%)	237 (65.1%)	53 (14.5%)
R2	237 (78.5%)	246 (81.5%)	220 (72.8%)	157 (52.0%)	61 (20.2%)
R3	310 (85.6%)	313 (86.5%)	275 (76.0%)	197 (54.4%)	46 (12.7%)

市町村の地域ケア会議の実施状況に係る調査 地域ケア会議の各機能について  
自由記載概要（市区町村分）

1. 地域包括支援ネットワーク構築機能について

- ・ 認知症の疑いがある方等の見守りについて、コンビニや金融機関、スーパーに協力を依頼。
- ・ セラピストに定期的に出席してもらうことで、生活リハビリの視点、ICFの視点（活動・参加へのアプローチ）について、参加者の意識が高まり、専門性の理解が深まった。
- ・ 介護支援専門員等から、地域のインフォーマルの社会資源が見えにくいという課題が指摘されたため、生活支援コーディネーターが、住民に発信する情報や情報の習得方法を周知。
- ・ 市域全体で取り組む地域包括ケア推進プランについて、専門職の視点から意見を吸い上げるため、医療・介護・看護・福祉等の専門職や、地域（連合、民生委員、老人クラブ）を委員に選定。
- ・ 介護事業所における業務継続計画（BCP）策定の義務化について、危機管理担当と意見交換。
- ・ 地域リハビリテーションの取組や、地域の福祉計画、大型マンションでの見守りに関して情報共有。また、地域課題やケアマネジメント課題を整理。

2. 地域課題発見機能について

- ・ 孤立化について分析するため、地域包括支援センターで地区診断を実施し、関係機関と共有。
- ・ 地域高齢者支援センター、ケアマネジャー協会、防災課の3者が、災害時要配慮者の避難等について意見交換会を実施。
- ・ 消防本部が会議に出席し、住宅火災の状況について地域課題を発見。
- ・ 地域の通いの場になじみにくい背景を持つ人について、安心して通える居場所を広域での設置も含めて検討する必要性を認識。
- ・ 成年後見制度が必要な高齢者の実情や、手続きの進め方について、終活等人生の最期に向けた事前準備の必要性について、課題を再認識。
- ・ ICT活用について、事業所間でも設備面・技術面で利用状況に格差があると分かった。

3. 地域づくり・資源開発機能について

- ・ シニアサポート活動（サービスB）や、高齢者移動支援推進モデル事業を実施。
- ・ 自治会等をベースに展開するサロン活動が中止となる中、認知症カフェ等の形態を取り、圏域ごとに高齢者の居場所づくりを始めた。
- ・ 地域の企業の協力を得て、新たな認知症カフェを開始。
- ・ 認知症の方の外出資源の情報をまとめたマップを作成し、医療機関や介護事業所等に配布。
- ・ 地域の方とケアプラザが、インタビュー形式等で一緒に発表し、見守りやつながり活動について具体的な取組事例を共有。今後の地域づくりの参考等になり、好評だった。

4. 政策形成機能について

- ・ 新たに4つの専門部会を立ち上げ（困難事例検討、食・口腔ケア、コロナフレイル対策、入退院・在宅療養連携）
- ・ 認知症や高齢者への理解を深める一般企業向けのアンケートを行うワーキングチームを立ち上げた。
- ・ 条例を策定する際に、委員に意見聴取を行い施策に反映。
- ・ 地域包括支援センター主導のもと、地域でのラジオ体操会を立ち上げ、住民主体の運営を支援した。
- ・ 地域包括支援センターが、通所型サービスC終了後の住民主体による通いの場の立ち上げを支援し、ミニサロンを立ち上げた。
- ・ 男性高齢者向けの料理教室は参加しづらいため、地域包括支援センターで、高齢者が集まるコミュニティ広場で、気軽に見られる料理動画を流したり、配食サービスの試食会を開催。
- ・ 終活の意識を高めるため、独自のエンディングノートを作成。
- ・ 町提供の福祉サービスの様式を変更、住民に分かりやすい情報発信を行った。
- ・ 高齢者虐待防止法の早期発見機能を高めるため、情報を発信したり、ホームページへ掲載。
- ・ 高齢者見守りネットワーク構築の取組事業化に向けて、要綱を定めて、ネットワーク関係者連絡会の立ち上げを開始。

市町村の地域ケア会議の実施状況に係る調査 地域ケア会議の各機能について  
自由記載概要（地域包括支援センター分）

1. 地域包括支援ネットワーク構築機能について

- ・ 豪雨災害に強い地域を作るため、危機管理室や町内会、公共団体、企業、寺院などが連携。
- ・ 独居認知症高齢者宅の崩れたブロック塀を修繕について、建築指導課の安全担当等と解決方法を検討。
- ・ 家庭支援センターと連携、家族支援を実施。
- ・ 同居する子の引きこもりの件で地域ケアコーディネーターと連携、支援センターに繋げた。
- ・ 若い世代向けの介護教室を子ども文化センターと連携し開催。
- ・ 駅やスーパーまでの道中に、町内会や介護サービス事業所、民生委員等と連携し、ベンチ設置。
- ・ 町内会役員や民生委員、地域住民、介護保険事業所に、高齢者支援や災害対策のアンケート。
- ・ 地域の民生委員や近隣住民、学校、民間事業者関係（コンビニ・スーパー・銀行など）に対して、見守りや協力を依頼。
- ・ 自治会や民生委員児童委員協議会、地区社協、公民館、老人クラブ、福祉村、市社会福祉協議会、地域包括支援センター、介護事業所等が連携し、地区全体で「ながら見守り運動」を開始。
- ・ 既存の地区内見守り隊に加え、民生委員や自治町内会長、老人会、地区内の店舗等や住民による「小さな見守り声かけネットワーク体制」を個々に結成、声かけ見守り活動を継続。
- ・ 車椅子での移動に市道のゴミ置き場が支障のため、自治会と連携してゴミ置き場を移動。
- ・ 独居引きこもり高齢者がゴミ屋敷状態で、支援が困難だったが、近隣住民が日常的に声かけを行いゴミ捨て等を助けた。
- ・ 災害発生時について、ハンカチで安否を知らせる他の地区のシステムをヒントに、「安否確認表示板」を自治会で作成。

2. 地域課題発見機能について

- ・ 防災をテーマに会議を開催、子育て世代が参加し、積極的に提案や意見をもらうことができた。
- ・ 生活あんしんセンターの専門職派遣によって、本人も含めた参加者が弁護士の助言を聞き、課題を整理して具体的な方向性を検討できた。
- ・ 令和元年度の台風 19 号の影響を振り返り、地域内で緊急性の高い場所等を挙げた。
- ・ 8050 問題についてアンケートを行った結果、大半が実態を知らないと判明。

3. 地域づくり・資源開発機能について

- ・ サロンの参加者向けに送迎を立ち上げた。
- ・ 買い物支援のため、スーパーまで送迎を行う予定。
- ・ 坂道や階段を活用した運動のポイントについて、理学療法士から学び、地域でウォーキング。
- ・ 民生委員と包括が呼びかけて、運動や人との交流を目的としたラジオ体操を月 2 回実施。
- ・ 地域住民からの協力依頼により、見守り体制のボランティアを発掘した。
- ・ 「ご近所限定見守りボランティア」を町内の福祉村で募集し、57 名が登録。
- ・ 買い物難民のためのマルシェや、コミュニケーションのための青空カフェを開催。
- ・ 空き店舗の活用について、店主が気軽に参加できるイベントの開催や、担い手を決めた。
- ・ 弁護士相談会の事例集を用いて、ケアマネジャー同士で意見交換し、虐待対応スキルを向上。
- ・ 高齢者の生活スケジュールを簡単に共有するため、訪問する専門職や家族が、壁掛けの月間カレンダーにサービスの利用予定や通院などを書き込み活用。
- ・ 「見守り確認票」の作成と活用を促進、高齢者の活動事例の紹介を広報紙でシリーズ化検討。
- ・ 災害時の避難について、金融機関など関係者で情報共有。養護学校等との協力も検討予定。

4. 政策形成機能について

- ・ 相談支援業務で把握した成年後見制度の申し立てに関する課題について、報告書で政策提案。
- ・ 地域だけでは解決できない課題や、市域全体に係る広域的な課題について、地域ケア推進会議に提案して検討。（例：シニアサポート活動（サービス B）、移動支援推進モデル事業）
- ・ 認知症の人を介護する家族の会立ち上げ。
- ・ 介護予防教室から自主活動に移行する形で、ダイヤビック活動団体を立ち上げ。